



*Miyagi University  
of Education*

*FINANCIAL  
REPORT*

2014

# 財務レポート2014

平成25事業年度(平成25年4月1日~平成26年3月31日)



国立大学法人  
宮城教育大学

# CONTENTS 目次

I 国民の皆様へ .....	01
II 本学運営のための財源の状況 .....	02
III 平成25年度財務諸表の概要	
1 国立大学法人の決算書類 .....	08
2 貸借対照表 .....	09
3 損益計算書 .....	10
4 キャッシュ・フロー計算書 .....	11
5 業務実施コスト計算書 .....	11
6 利益の処分に関する書類 .....	12
7 セグメント情報 .....	13
8 決算報告書 .....	14
IV 財務状況の分析	
1 本学の財務指標の分析 .....	15
総括表とレーダーチャート	
本学(対前年度)と教育系大学を比較	
2 本学の財務指標の推移 .....	16
指標項目ごとの金額・比率のグラフ	
教育系大学平均を比較	
3 教員養成系大学との財務指標の比較 .....	21
教育系大学の「本年度」の数値を比較	

# I 国民の皆様へ



宮城教育大学は、平成19年度から初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程及び特別支援教育教員養成課程の3課程に再編し、東北唯一の教員養成に特化した単科大学として再スタートいたしました。また、第二期中期目標期間の半ばを過ぎ、平成25年度の業務実績に関する評価において「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」との評価結果を受けております。

本学では、第二期中期目標の重点項目として「豊かな人間力」を培うことを掲げております。今日のようにグローバル化の進んだ高度知識基盤社会といわれる時代にあっては、学生のみならず社会人になっても自ら生涯学び続けることが大事であり、大学生の間は、その基礎の養われる時期でもあります。このため、カリキュラム内教育の充実、英語力の強化、外国も含めた他大学の学生との交流、自主ゼミ、サークル活動、ボランティア活動等、「人間力」を養うための積極的な教育の充実を図ってまいります。

平成23年3月11日、東北地方は未曾有の震災に見舞われ、多くの尊い人命と貴重な財産を失いました。本学は被災地の教育復興のため、同年6月に「教育復興支援センター」を設立して、本学のみならず、教育系大学、学部等の学生ボランティアを、被災地の学校等への学習支援、心のケア等の支援として行っておりますが、子どもたちの未来のためには、今後、5年、10年と中長期で臨まなければならないと考えております。

国立大学法人では、平成25年11月に文部科学省から公表された国立大学改革プランに沿って各大学のミッションの再定義をし、大学改革を行っております。本学では、広域地域の拠点となる教員養成大学としての使命から、拠点大学としての役割を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能強化への質的転換を図るため、改革を実施してまいります。

このような中、本学を運営していく上で重要な財源である「国立大学法人運営費交付金」については、毎年1%の削減が課せられております。このため、業務の効率化による経費の節減をはじめ、外部資金の増収を図るなど、財政基盤の一層の強化に努めるとともに、教育、研究及び社会貢献等の更なる充実、向上にも努めてまいります。

本学では、毎事業年度、ホームページ等において財務諸表を公開しておりますが、財務諸表をさらに分かりやすくご理解いただくため「財務レポート2014」を作成しました。本学の財務状況をご理解いただく上での一助となれば幸いです。

宮城教育大学長 見上 一幸

## Ⅱ 本学運営のための財源の状況

本学の運営を支える収入財源は、国からの収入、自己収入及び外部資金に区分されます。

国からの収入には、法人運営のための「運営費交付金」と建物新築・改修等の経費である「施設費」があります。自己収入としては、学生から納付される「授業料」、「入学料」、「検定料」が主な収入となっております。外部資金による収入としては、企業等から受け入れる「寄附金」、「補助金」、「受託研究・共同研究・受託事業・共同事業」があります。

### 国からの収入

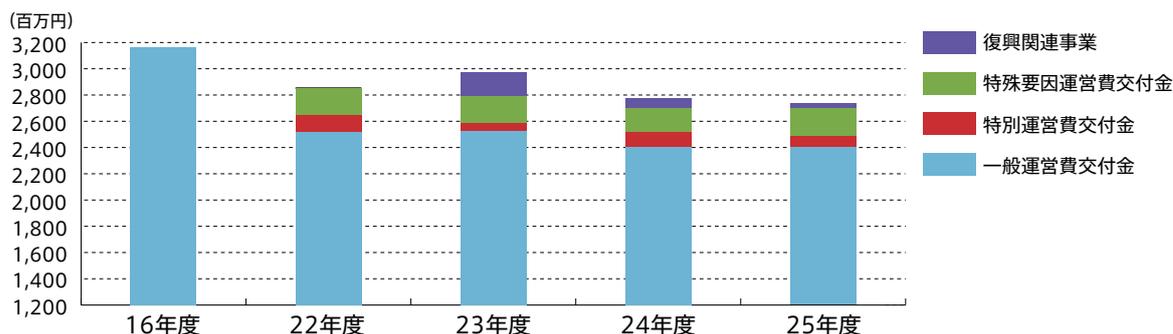
#### 運営費交付金

運営費交付金は、国立大学法人の運営のために国から措置される資金であり、「一般運営費交付金」、「特別運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」、「附属病院運営費交付金」(附属病院を有する法人のみ)の4種類があります。

「一般運営費交付金」は、法人の基盤的な支出額(「一般運営費交付金対象事業費」)に対して、「自己収入」で賄うことができない金額を国から補填されるものであり、渡し切りで措置され、用途を限定されることなく、各大学の裁量で配分・執行を行うことができます。「一般運営費交付金対象事業費」のうち大学設置基準上の教員人件費等を除いた部分は「大学改革促進係数対象経費」として、毎年度約1%ずつ削減されております。なお、平成25年度の特別な措置として「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による運営費交付金の減額▲164百万円及び「授業料免除枠」による増額85百万円(一般会計分)40百万円(復興特別会計分)が行われました。

「特別運営費交付金」は、「特別経費プロジェクト」及び「国立大学法人への政策的事業」を実施するための経費であり、「特別経費プロジェクト」は国立大学法人からの概算要求により措置されます。

「特殊要因運営費交付金」は国立大学負担がなじまない経費について文科省が全額を負担するもので、法人化による承継職員の退職手当などがこれに該当します。



単位：百万円

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般運営費交付金		2,518	2,527	2,405	2,396
(大学改革促進係数対象経費)		(1,558)	(1,553)	(1,550)	(1,365)
特別運営費交付金	3,165	128	59	108	93
特殊要因運営費交付金		207	200	188	211
復興関連事業		—	185	70	38
計	3,165	2,853	2,971	2,771	2,738

#### 「特別経費プロジェクト」の獲得状況

「特別経費プロジェクト」は、運営費交付金のうち特別運営費交付金として財源措置されるもので、新たな教育ニーズに対応した各国立大学の個性や特色に応じた取り組み等に対し予算措置されていくものです。

「一般運営費交付金」が毎年度削減されている状況下においては、「特別経費プロジェクト」の獲得によって教育・研究の質を高めていくことが非常に重要となっております。

平成25年度の獲得状況は以下のとおりです。

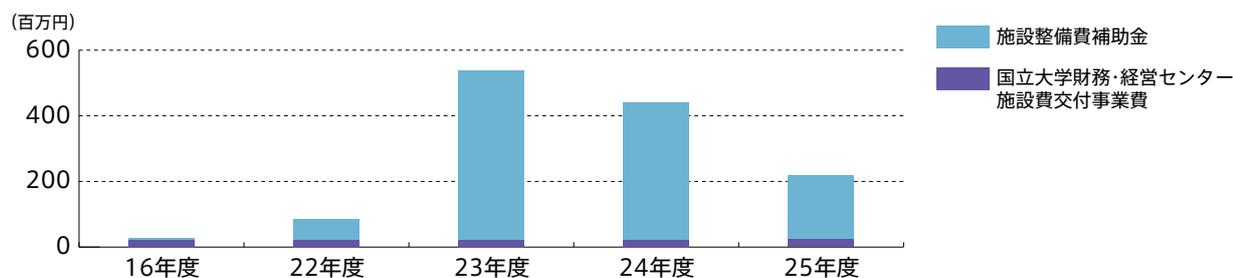
- 小学校から始める情報・ものづくり教育支援プロジェクト 7百万円
- 特別支援教育をユビキタスなものとする教育・サポートシステムの構築 10百万円
- 共同体方式による教職大学院の高度実践化 9百万円
- キャリア育成オフィスの設置・活用による大学院高度研修システムの構築 15百万円
- 現職教員の研究強化・研修支援システムの構築 10百万円
- 計 51百万円



## 施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備等に充てる経費であり、固定資産の取得を行う場合等において、国から交付される「施設整備費補助金」と国の配分方針に基づいた独立行政法人財務・経営センターから交付される「施設費交付金」の2種類があります。「施設整備費補助金」は対象事業を概算要求することにより措置されます。

平成25年度は、施設整備費補助金として、附属幼稚園園舎改修168百万円、教育復興支援センター棟新築（繰越分）26百万円等に財源措置されております。



単位：百万円

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
施設整備費補助金	4	62	515	419	195
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	22	22	22	22	22

## 自己収入

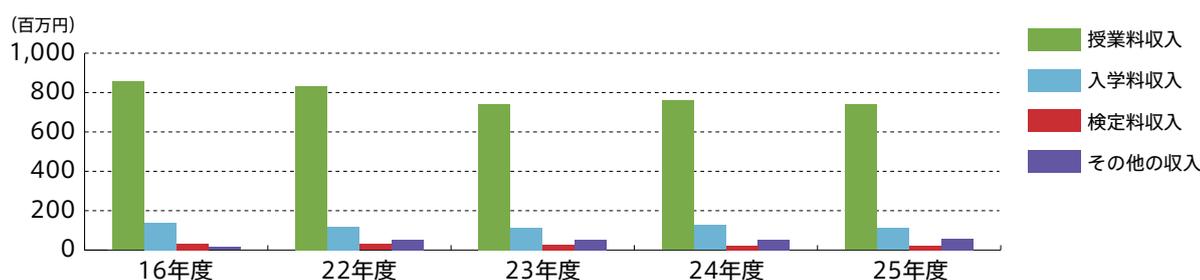
### 学生納付金（授業料収入、入学金収入、検定料収入）等

自己収入は、学生から納付される「授業料」、「入学金」、「検定料」が主な収入となっています。

その他の収入としては教員免許状更新講習の講習料、学校財産貸付料、職員宿舍貸付料、寄宿舎貸付料などがあります。

国立大学の授業料や入学金の額は、国が法令で定めた標準額の120%を上限に各大学が定めることが可能です。

本学の場合は、標準額と同額となります。



単位：百万円

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
授業料収入	856	831	742	759	738
入学金収入	137	119	113	126	111
検定料収入	34	30	26	23	22
その他の収入	15	54	53	53	56

(参考) 国立大学法人の授業料等の標準額

単位：円

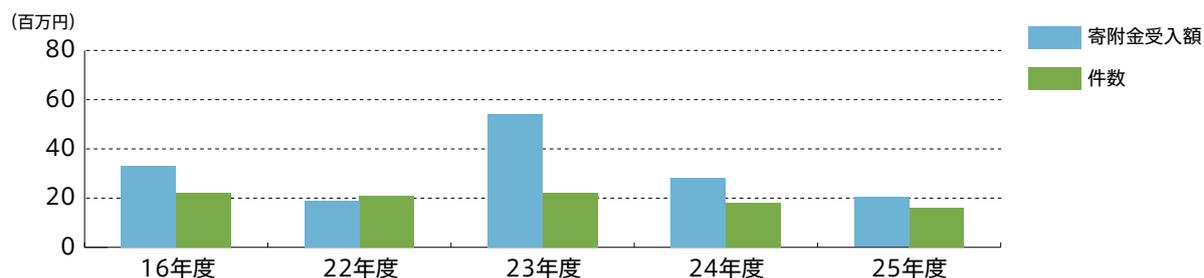
区分	授業料	入学金
学部・大学院	535,800	282,000
幼稚園	73,200	31,300

## 外部資金

### 寄附金

寄附金は、寄附者が大学の事業の実施を財政的に支援するもので、寄附者がその用途を特定したり、あるいは大学側で用途を示して教育研究の推進や向上などに活用しています。

平成23年度は、東日本大震災による被災学生支援のため等大型の寄附をいただいたことにより、例年に比べると増加しています。



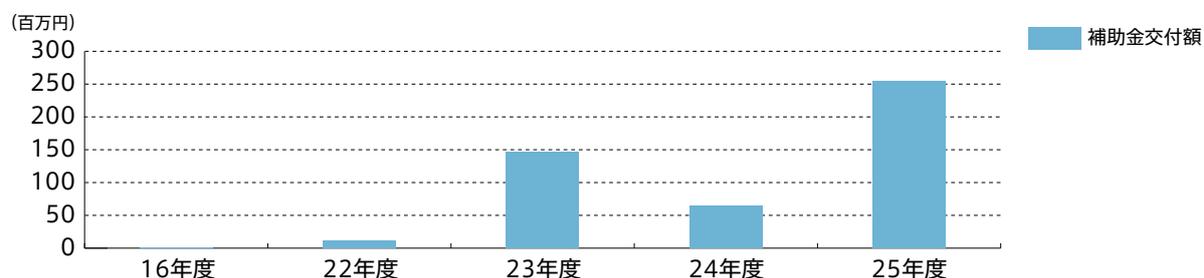
単位：百万円、件

区 分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
寄附金受入額	33	19	54	28	20
件数	22	21	22	18	16

### 補助金（施設整備費補助金、科学研究費補助金を除く）

補助金は、国立大学法人が行う事業のうち、特定の事業を実施するために国又は地方公共団体等から交付されるもので、文部科学省の「大学改革推進等補助金」が代表的なものです。

平成25年度は、「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」67百万円、「地（知）の拠点整備事業」57百万円など教育の復興・促進のためさまざまな活動に補助金を活用しています。



単位：百万円

区 分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
補助金交付額	1	11	147	64	254

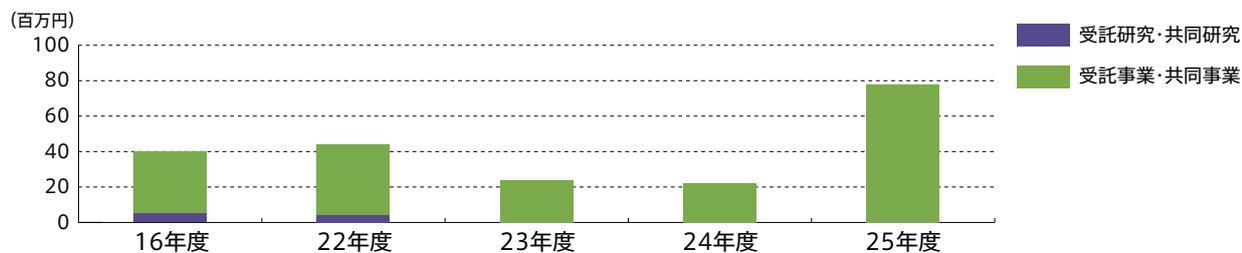


## 受託研究・共同研究・受託事業・共同事業

受託研究・共同研究・受託事業・共同事業は、企業・国の機関又は地方公共団体等から委託を受けて行う研究（事業）です。

本学の場合では、文部科学省からの受託事業が多いことが特徴となっています。

平成25年度は、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」34百万円、「学校施設の防災力強化プロジェクト」14百万円などの事業を受託しました。



単位：百万円

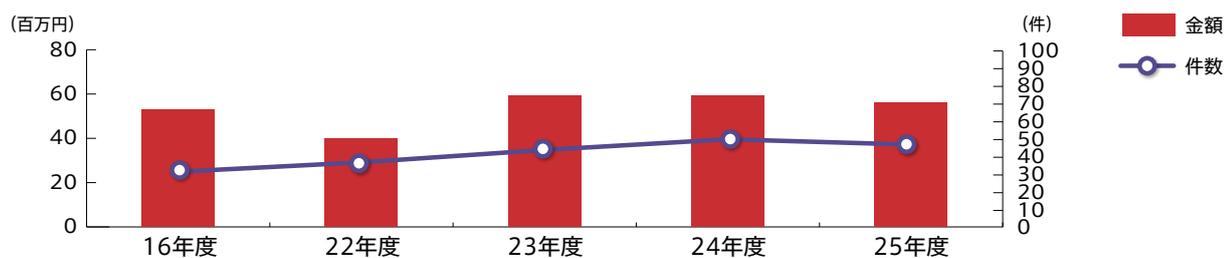
区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受託研究・共同研究	5	4	0	0	0
受託事業・共同事業	35	40	24	22	78
計	40	44	24	22	78

## 科学研究費補助金

科学研究費補助金は、文部科学省及び日本学術振興会が、我が国の学術を振興するため、研究者が個人またはグループで行う研究に対して交付するもので、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野にわたり、学術研究の発展を目的とする研究助成費です。

科学研究費補助金は個人研究を進展する上での重要な資金となっているほか、併せて機関に交付される間接経費は自己収入となっています。

本学の採択件数は、必ずしも多いとは言えず、今後ともその獲得に向けて、大学全体の課題として取り組んでいく必要があると認識しております。



単位：件、百万円

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
件数	31	37	44	50	47
金額	53	40	59	59	56

### 科学研究費補助金受入状況 (平成25年度)

単位：百万円

研究題目	件数	金額
基盤研究 (B)	1	2
基盤研究 (C)	29	32
挑戦的萌芽研究	5	4
若手研究 (A)	1	6
若手研究 (B)	8	7
新学術領域研究	2	4
研究活動スタート支援	1	1
計	47	56

## 財務トピックス【補助金等獲得状況】

平成25年度に獲得した主な補助金等の事業を財源別に紹介します。

### 国立大学法人運営費交付金

平成25年度には運営費交付金のうち特別運営費交付金として財源措置された特別経費（大学の教育改革に関する優れたプロジェクトに対して運営費交付金で予算措置されるもの）として「キャリア育成オフィスの設置・活用による大学院高度研修システムの構築」「現職教員の研究強化・研修支援システムの構築—教育センター等と連携した現職教員の高度実践研修体制の整備—」を獲得しました。

事 項	予 算 額
キャリア育成オフィスの設置・活用による大学院高度研修システムの構築	14,900千円
現職教員の研究強化・研修支援システムの構築 —教育センター等と連携した現職教員の高度実践研修体制の整備—	10,000千円

上記のほか、平成25年度には運営費交付金のうち復興関連事業として「東北の復興再生・地域活性化を促進する人材育成の開発—新時代に対応した教員養成センター構想—」が追加交付されました。

事 項	予 算 額
東北の復興再生・地域活性化を促進する人材育成の開発 —新時代に対応した教員養成センター構想—	38,000千円

### 文部科学省補助金

平成25年度は、文部科学省大学改革推進等補助金として、昨年度に引き続き「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」に、また、新規に「地（知）の拠点整備事業」に取り組みました。

事 項	交 付 額
地（知）の拠点整備事業（大学改革推進等補助金）	57,243千円

地（知）の拠点整備事業では、宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及～Miyagi COC Modelの構築～を目的として、地域の未来に資する新しい教員の継続的スキルアップを支える会議体の生成・産官学連携によるICTを活用した新しい学びの場（教室）の拡張とデジタル教育情報の収集・産官学連携による現職教員、大学教員および学生が参加する新しい学びの方法を議論する場の構築に向けての活動を行いました。

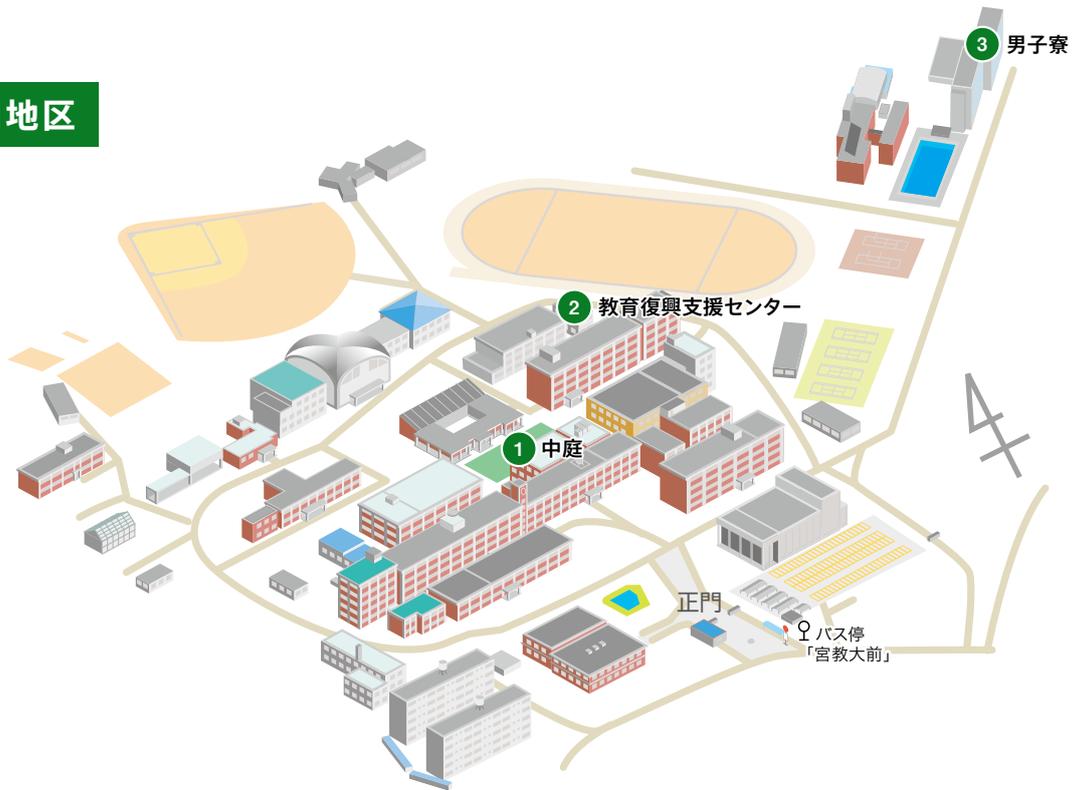


宮城協働モデルフォーラム（地（知）の拠点整備事業）



# 財務トピックス 【施設整備実施状況】

## 青葉山地区



1 中庭

■ ほとと広場(災害避難広場)整備



2 教育復興支援センター

■ センター棟新築工事

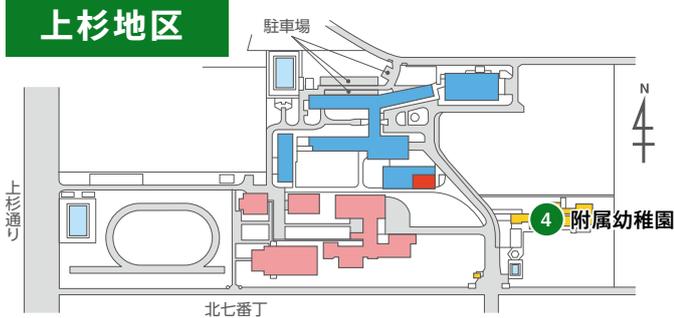


3 男子寮

■ 男子寄宿舍厨房改修

■ 男子寄宿舍換気扇設備改修

## 上杉地区



4 附属幼稚園

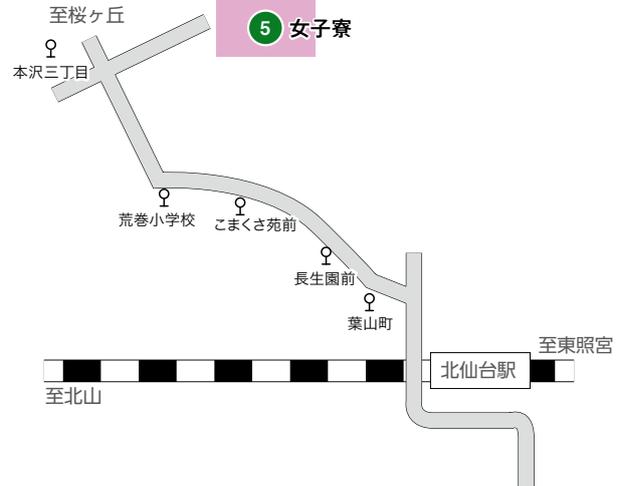
■ 上杉(附幼)園舎改修工事



(施工前)



(施工後)



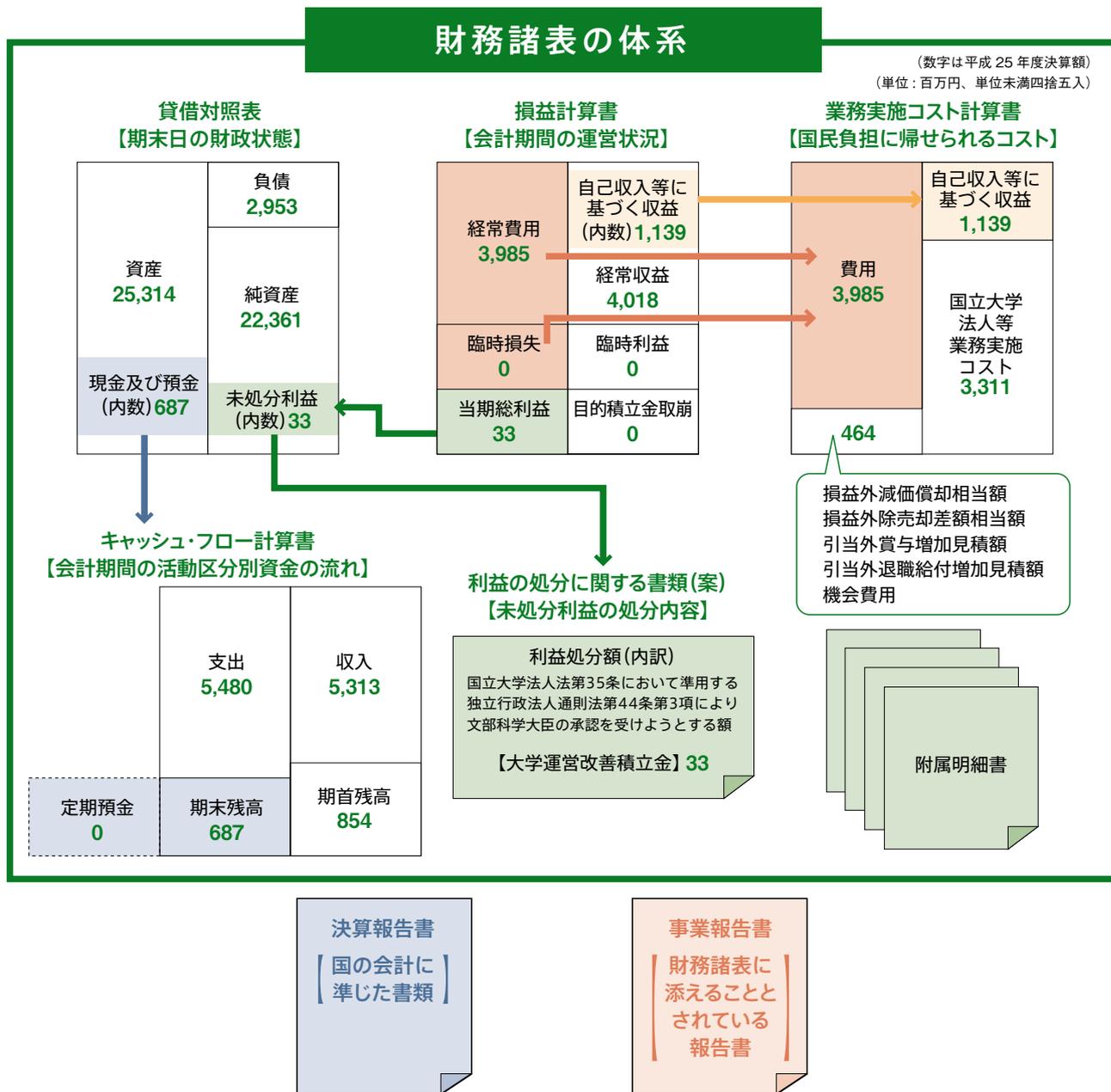
5 女子寮

■ 女子学生寄宿舍受変電設備等改修  
 ■ 女子学生寄宿舍厨房系統給水管改修改修  
 ■ 女子学生寄宿舍照明設備改修

# Ⅲ 平成25年度財務諸表の概要

## 1 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表を作成しております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。



### 〔国立大学法人法第35条において読み替えて準用する〕独立行政法人通則法第38条

- 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。
- 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事及び会計監査人の意見。以下同じ。）を付けなければならない。



## 2 貸借対照表

H26.3.31

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産は、現在または将来において、教育・研究を行い又は収益を獲得する資源であり、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金等が該当します。純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本金・資本剰余金等が該当します。

単位：百万円

資産の部	24年度	25年度	増減額
固定資産	24,584	24,565	△19
土地	17,349	17,349	0
建物等	5,389	5,462	73
備品	633	578	△55
図書	1,109	1,122	13
その他	104	54	△50
流動資産	877	749	△128
現金及び預金	854	687	△167
未収入金	16	53	37
その他	7	9	2
<b>資産合計</b>	<b>25,461</b>	<b>25,314</b>	<b>△147</b>

負債の部	24年度	25年度	増減額
固定負債	2,099	2,144	45
資産見返負債	1,965	2,042	77
長期未払金	134	102	△32
流動負債	973	809	△164
運営費交付金債務	75	125	50
寄附金債務	20	23	3
未払金	689	444	△245
その他	189	217	28
<b>負債計</b>	<b>3,072</b>	<b>2,953</b>	<b>△119</b>
純資産の部	24年度	25年度	増減額
資本金	22,019	22,019	0
資本剰余金	261	200	△61
利益剰余金	109	142	33
<b>純資産計</b>	<b>22,389</b>	<b>22,361</b>	<b>△28</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,461</b>	<b>25,314</b>	<b>△147</b>

### 資産の部

- 固定資産では、平成25年度施設整備費補助金を財源とした「上杉（附幼）園舎改修」、平成24年度設備整備費補助金（繰越分）を財源とした「ICT教育ネットワークシステム」「三次元動作解析システム」の取得等による増加があったものの、減価償却費がこれを上回ったことや、教育復興支援センターの竣工に伴う建設仮勘定の減少などにより、昨年度比▲19百万円の減少となっています。
- 流動資産では、受託事業費（公立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策加速化のための先導的開発）等の未収入金が37百万円の増加、平成24年度の退職者に係る退職金、前期末払い金の支出が増加したことにより、現金及び預金が▲167百万円減少したこと、などにより全体で昨年度比▲128百万円の減少となっています。

### 負債・純資産の部

- 固定負債では、資産見返負債が固定資産（償却資産）の増加により、昨年度費77百万円増加、また、長期未払金については、一年以内に支払いが完了するリース料を流動負債（未払金）に振り替えたため昨年度比▲32百万円の減少となっています。
- 流動負債では、一般会計分で追加措置された復興関連事業を平成26年度に繰り越した事等により、運営費交付金債務が50百万円増加したこと、平成24年度末に計上した理科学学生実験棟改修工事等に係る代金を支払った事により未払金が▲245百万円減少、全体で▲164百万円減少となっています。
- 純資産では、当期末処分利益の振替による利益剰余金の増加や施設整備費補助金による上杉（附幼）園舎改修工事等により資本剰余金が増加した一方、法人化時に国から承継された建物等の減価償却に伴い、損益外減価償却費累計額も増加したため、結果として▲28百万円減少となっています。

### 3 損益計算書

H25.4.1～H26.3.31

損益計算書は、企業会計においては「経営成績」を明らかにするために作成されますが、国立大学法人においては、一会計期間における「運営状況」を明らかにすることを目的として作成されます。

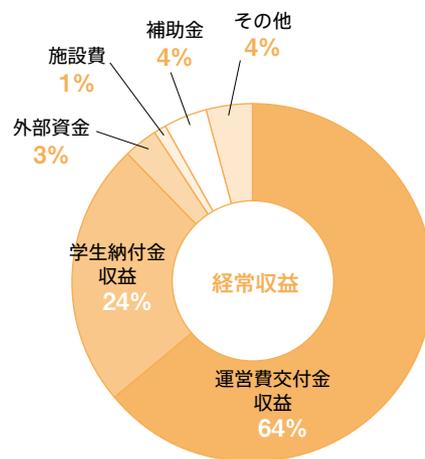
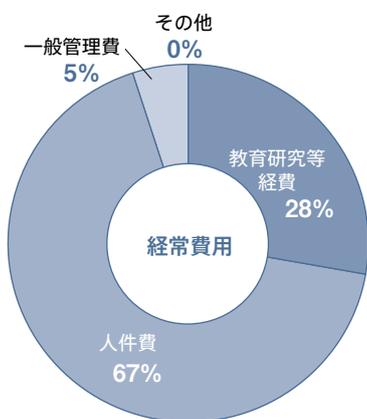
これは、国立大学法人においては、教育研究等業務内容が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないからです。

このように、運営費交付金等の財源措置がなされるため、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにすることによって、これに係る業務評価を受けることで、より効率的な運営を目指すこととなります。

単位：百万円

経常費用	24年度	25年度	増減額
教育研究等経費	988	1,102	114
教育経費	699	772	73
研究経費	170	156	△14
教育研究支援経費	97	112	15
受託研究費	0	0	0
受託事業費	22	62	40
人件費	2,847	2,697	△150
役員人件費	56	58	2
教員人件費	2,157	1,981	△176
職員人件費	634	658	24
一般管理費	162	182	20
その他	1	4	3
<b>経常費用計</b>	<b>3,998</b>	<b>3,985</b>	<b>△13</b>
臨時損失	4	0	△4
当期総利益	19	33	14
<b>合計</b>	<b>4,021</b>	<b>4,018</b>	<b>△3</b>

経常収益	24年度	25年度	増減額
運営費交付金収益	2,633	2,576	△57
学生納付金収益	1,003	946	△57
授業料収益	856	800	△56
入学金収益	124	124	0
検定料収益	23	22	△1
外部資金	80	105	25
施設費	53	23	△30
補助金	64	156	92
その他	184	212	28
<b>経常収益計</b>	<b>4,017</b>	<b>4,018</b>	<b>1</b>
臨時利益	4	0	△4
目的積立金取崩額	0	0	0
<b>合計</b>	<b>4,021</b>	<b>4,018</b>	<b>△3</b>



#### 経常費用について

- 経常費用は、前年度比13百万円減の3,985百万円となっています。
- 主な増加要因は、教育経費が設備整備費補助金による備品の整備、附属幼稚園の改修に伴うプレハブの賃貸借、減価償却費の増などにより73百万円増の772百万円となったこと、受託事業費が受入額の増により40百万円増の62百万円となったこと、職員人件費が非常勤職員給与の増等により24百万円増の658百万円となったこと、一般管理費が災害避難広場の整備に伴う修繕費の増等により20百万円増の182百万円となったこと、などの増加要因があった一方、主な減少要因として、教員人件費が退職手当の減により▲176百万円減の1,981百万円となったこと、などが挙げられます。

#### 経常収益について

- 経常収益は、前年度比1百万円増の4,018百万円となっています。
- 主な増加要因は、外部資金が受託事業等収益の受入額の増により105百万円となったこと、補助金収益が平成25年度に新たに獲得した「地（知）の拠点整備事業」や設備整備費補助金の執行等により92百万円増の156百万円となったこと、資産見返負債戻入が減価償却費の増加に伴い24百万円増の156百万円となったこと、などが挙げられます。一方、主な減少要因として、運営費交付金収益が退職手当支給額の減等により▲57百万円減の2,576百万円となったこと、授業料収益が固定資産取得の増に伴い▲56百万円減の800百万円となったこと、などが挙げられます。

## 4 キャッシュ・フロー計算書

H25.4.1～H26.3.31

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」に着目し、その状況を一定の活動区分別に表示して、本学の活動を資金の流れから表します。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表示しているのに対して、キャッシュ・フロー計算書は費用及び収益とは無関係の借入れや出資の追加等を含めて、「現金（及び要求払預金）」の受払という事実の全てを認識・測定するものです。

内容は、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表します。

単位：百万円

通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と、人件費や業務活動による支出を含みます。

投資的な活動に伴う支出の内訳は今年度は「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」です。

投資的な活動に伴う収入は今年度は「施設費による収入」及び「利息及び配当金の受取額」です。

	24年度	25年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△24</b>	<b>214</b>	<b>238</b>
教育研究関連業務支出	△865	△701	164
人件費支出	△2,837	△2,877	△40
その他の業務支出	△175	△184	△9
運営費交付金収入	2,771	2,737	△34
学生納付金収入	907	870	△37
外部資金収入	118	305	187
その他の業務収入	53	56	3
その他の預り金収支差額	4	8	4
国庫納付金の支払額	0	0	0
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33</b>	<b>△332</b>	<b>△299</b>
投資的な活動に伴う支出	△785	△1,649	△864
投資的な活動に伴う収入	752	1,317	565
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△64</b>	<b>△49</b>	<b>15</b>
リース債務の返済に関わる支出	△64	△47	17
その他	0	△2	△2
<b>資金の増減額</b>	<b>△121</b>	<b>△167</b>	<b>△46</b>
<b>資金の期首残高</b>	<b>975</b>	<b>854</b>	<b>△121</b>
<b>資金の期末残高</b>	<b>854</b>	<b>687</b>	<b>△167</b>

## 5 業務実施コスト計算書

H25.4.1～H26.3.31

国立大学法人は、業務を行うために、納税者である国民の皆様から、財産（土地・建物等）を負託されています。

このため、国立大学法人の業務運営に関して最終的に国民が負担するコストを集約し、情報開示を図り、国立大学法人における業務に対する評価・判断に資するために作成される書類で、民間企業にはないものです。

単位：百万円

	24年度	25年度	増減額
<b>I 業務費用</b>	<b>2,836</b>	<b>2,846</b>	<b>10</b>
① 損益計算書上の費用・損失	4,002	3,985	△17
業務費	3,836	3,799	△37
一般管理費	161	182	21
その他費用	5	4	△1
② (控除) 自己収入等	△1,166	△1,139	27
学生納付金収益	△1,003	△946	57
外部資金収益	△80	△105	△25
その他収益	△83	△88	△5
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	<b>291</b>	<b>305</b>	<b>14</b>
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	<b>7</b>	<b>13</b>	<b>6</b>
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>17</b>	<b>4</b>	<b>△13</b>
<b>VI 機会費用</b>	<b>125</b>	<b>143</b>	<b>18</b>
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>3,276</b>	<b>3,311</b>	<b>35</b>

損益計算書の費用相当額から運営費交付金に基づく収益以外の収益を差し引いて計算します。税金を財源として賄った業務費用と言えます。

その減価に対応する収益の獲得が予定されないものの減価償却相当額であり、費用処理されていないため損益計算書に表れていないものです。最終的に国民の負担になります。

賞与増加見積額と退職給付増加見積額です。運営費交付金で財源措置されるため損益計算書上で引き当てなかったものです。

国等の土地や経済的資源を出資あるいは無償で使用しているものについて、国民が得られるはずの利益を仮想計算したものです。

## 6 利益の処分に関する書類（案）

単位：百万円

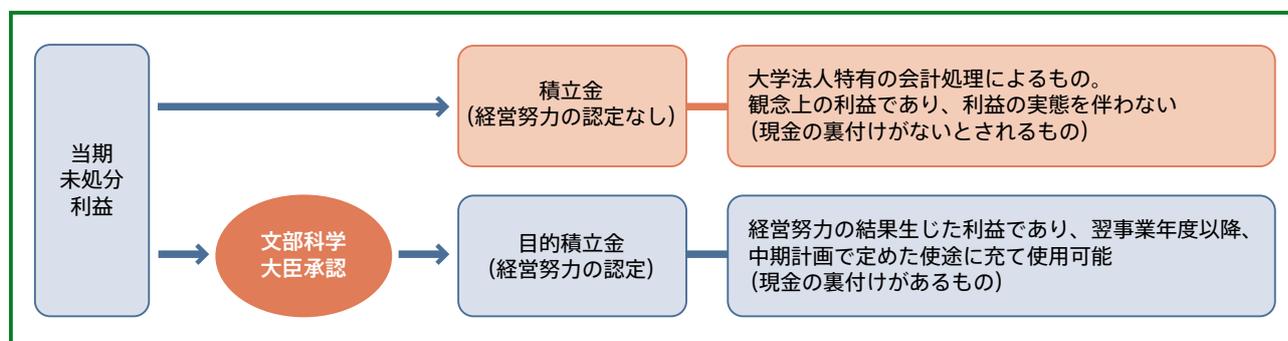
I 当期末処分利益 当期総利益	33
II 利益処分量 積立金	19
目的積立金	14

### 国立大学法人における利益について

国立大学法人が損益計算書において利益を生じたとき、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余额がある場合、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める用途に充てるために、用途の名称を付した積立金（目的積立金）として積み立てます。

また、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定されなかった額については、「積立金」とし、翌期に繰り越します。宮城教育大学では、経営努力の認定を受けた積立金について、中期計画に定める「教育、研究に係る業務及びその付帯業務に充てる」目的で、活用を行っています。

### 積立金と目的積立金について



## 7 セグメント情報

H25.4.1～H26.3.31

単位：百万円

区 分	大 学			附属学校			合 計		
	24年度	25年度	増減額	24年度	25年度	増減額	24年度	25年度	増減額
<b>業務費用</b>									
業務費	2,899	2,867	△32	936	932	△4	3,835	3,799	△36
教育研究等経費	862	976	114	126	126	0	988	1,102	114
人件費	2,037	1,891	△146	810	806	△4	2,847	2,697	△150
一般管理費	152	171	19	10	11	1	162	182	20
その他	1	4	3	0	0	0	1	4	3
<b>小計</b>	<b>3,052</b>	<b>3,042</b>	<b>△10</b>	<b>946</b>	<b>943</b>	<b>△3</b>	<b>3,998</b>	<b>3,985</b>	<b>△13</b>
<b>業務収益</b>									
運営費交付金収益	1,931	1,894	△37	702	682	△20	2,633	2,576	△57
学生納付金収益	987	931	△56	16	15	△1	1,003	946	△57
外部資金	138	255	117	6	6	0	144	261	117
施設費収益	53	23	△30	0	0	0	53	23	△30
その他	175	196	21	9	16	7	184	212	28
<b>小計</b>	<b>3,284</b>	<b>3,299</b>	<b>15</b>	<b>733</b>	<b>719</b>	<b>△14</b>	<b>4,017</b>	<b>4,018</b>	<b>1</b>
<b>業務損益</b>	<b>232</b>	<b>256</b>	<b>24</b>	<b>△213</b>	<b>△223</b>	<b>△10</b>	<b>19</b>	<b>33</b>	<b>14</b>

## 【セグメント区分の内訳】

大 学：学部、研究科、学術情報課及び各センター、事務局（附属学校課を除く）

附属学校：附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校及び附属学校課

## セグメント情報とは

- セグメント情報とは、説明責任を果たす観点から、事業内容等に応じた適切な区分に基づいて、より詳細な財務情報を公表するものです。
- 本学では、「大学」「附属学校」の2つのセグメントに区分して公表しています。
- 業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし、人件費などは実態ベースでそれぞれのセグメント区分に計上しています。
- 業務収益のうち、運営費交付金については、用途が特定されている特殊要因経費（退職手当など）やプロジェクト経費である特別経費等については獲得したセグメント区分の収益とし、大学の基盤的経費である一般運営費交付金については、人件費の実態を基にそれぞれの区分に計上しています。
- また、業務収益のうち、学生納付金等については、その資金を獲得したセグメントの収益としています。

## 8 決算報告書

決算報告書は、国立大学法人の運営状況に対する見込みである年度計画における予算と決算を対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況を報告するものです。

国の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成します。

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備 考
<b>収入</b>				
運営費交付金	2,658	2,808	150	(注1)
うち補正予算による追加	—	70	70	
施設整備費補助金	194	195	1	(注2)
うち補正予算による追加	194	195	1	
補助金等収入	196	254	58	(注3)
国立学校財務・経営センター施設費交付金	22	22	—	
自己収入	918	908	▲ 10	
授業料、入学金及び検定料収入	886	871	▲ 15	(注4)
雑収入	32	37	5	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	95	121	26	(注6)
<b>計</b>	<b>4,083</b>	<b>4,308</b>	<b>225</b>	
<b>支出</b>				
業務費	3,576	3,585	9	
教育研究経費	3,576	3,585	9	(注7)
うち設備災害復旧事業	—	70	70	
施設整備費	216	217	1	(注8)
うち施設災害復旧事業	—	—	—	
補助金等	196	241	45	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	95	111	16	(注10)
<b>計</b>	<b>4,083</b>	<b>4,154</b>	<b>71</b>	
<b>収入－支出</b>	<b>—</b>	<b>154</b>	<b>154</b>	

### 予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金収入については、平成24年度補正予算の復興関連事業70百万円及び特別経費の復興関連事業経費（授業料等減免等経費）42百万円、復興関連事業の追加交付（プロジェクト分）38百万円があったため、予算金額に比して決算金額が150百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金収入については、平成25年度補正予算が交付決定され、その一部を平成25年中に執行するために予算交付を受けたため、予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、平成25年度大学改革推進等補助金（地（知）の拠点整備事業）による交付額が発生したことから57百万円増、教員講習開設事業費等補助金による交付額が発生したことから1百万円増で、予算金額に比して決算金額が58百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、主として平成26年度入学予定者の入学金の免除及び猶予申請者が増加したことから8百万円減、大学院生の入学者数が減少したことから4百万円減、及び検定料について、学部の志願者数が減少したことから3百万円減となり、予算金額に比して決算金額が15百万円少額となっております。
- (注5) 雑収入については、当初の見込みよりも主として教員免許状更新講習収入が増加したことから、予算金額に比して決算金額が5百万円多額となっております。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、当初の見込みよりも主として、受託事業収入が増加したことから、予算金額に比して決算金額が26百万円多額となっております。また、決算金額には、前年度からの繰越額3百万円が含まれています。
- (注7) 教育研究経費については、給与削減未実施だった附属教員人件費の給与削減を実施することで人件費が少額となりましたが、復興関連の補正予算（災害避難広場等）の執行の増加により、予算金額に比して決算金額が9百万円多額となっております。
- (注8) 施設整備費については、注2に示した理由により、予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっております。
- (注9) 補助金等については、注3に示した理由により、予算金額に比して決算金額が58百万円多額となるところであったが、大学改革推進等補助金（地（知）の拠点整備事業）57百万円のうち執行残が13百万円生じたことより、予算金額に比して決算金額が45百万円多額となっております。
- (注10) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、当初の見込みよりも主として、受託事業収入が増加したことから、予算金額に比して決算金額が16百万円多額となっております。また、決算金額には注6に示した繰越に対する支出額3百万円が含まれています。

## IV 財務状況の分析

### 1 本学の財務指標の分析

平成25年度の本学の財務状況について、大学の経営指標となる健全性、効率性、発展性、活動性に係る財務データを用い、教育系学部のみで構成される国立の教員養成大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）の平均値と比較をすることにより検証しました。

「健全性」、「効率性」については、教育系大学の平均値とほぼ同じですが、「発展性」、「活動性」を判断する指標の数値が高いことに本学の特徴があり、特筆すべき項目はないものの、特段の財務上の問題もなく、活発な教育研究活動を実施している状況にあると言えます。

「発展性」、「活動性」が高い主な要因としては、学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業等の受託事業費の受入額が昨年度比56百万円増の78百万円となったこと、設備整備費補助金によるICTネットワークシステムに係る物品購入等の支出があったことなどが挙げられます。

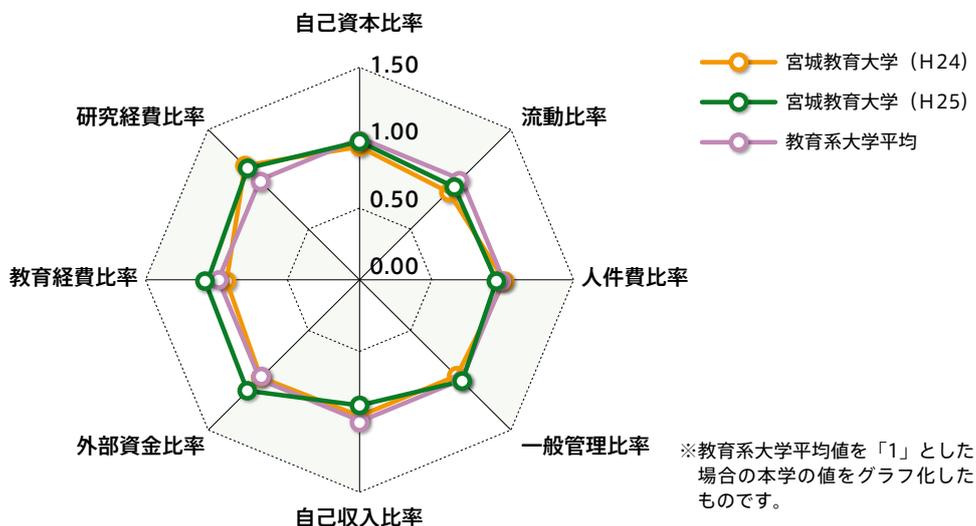
なお、自己収入比率は東日本大震災による授業料等の免除が実施されているため、教育系大学の中では低い結果となっております（教育系大学中6位）。また、人件費比率は71.0%で、教育系大学中3位（前年度3位）と教育系大学平均73.3%よりも低い比率となっております。

次ページ以降では平成16年度と平成22年度以降の「本学の財務指標の推移」、平成25年度の「教育系大学との比較」を紹介します。

指 標			本 学	教育系大学 平均	教育系大学内 での順位	算 式
【健全性】	自己資本比率 (高い方が望ましい)	単位：%	88.3 (87.9)	88.3 (89.7)	4 (5)	純資産／総資産
	流動比率 (高い方が望ましい)	単位：%	92.5 (90.1)	96.6 (95.5)	5 (7)	流動資産／流動負債
【効率性】	人件費比率 (低い方が望ましい)	単位：%	71.0 (74.2)	73.3 (76.4)	3 (3)	人件費（退職手当除く）／ 業務費
	一般管理比率 (低い方が望ましい)	単位：%	4.8 (4.2)	4.8 (4.1)	7 (5)	一般管理費／業務費
【発展性】	自己収入比率 (高い方が望ましい)	単位：%	24.9 (26.3)	28.4 (29.9)	6 (6)	学生納付金＋雑益／ 経常収益
	外部資金比率 (高い方が望ましい)	単位：%	2.6 (2.0)	2.1 (2.1)	4 (6)	外部資金（補助金除く）／ 経常収益
【活動性】	教育経費比率（対業務費） (高い方が望ましい)	単位：%	20.3 (18.2)	19.4 (16.5)	3 (3)	教育経費／業務費
	研究経費比率（対業務費） (高い方が望ましい)	単位：%	4.1 (4.4)	3.7 (3.6)	6 (3)	研究経費／業務費
学生一人当たりの教育経費（附属学校園を除く） 単位：千円			470 (422)			教育経費／学生数
教員一人当たりの研究経費（附属学校園を除く） 単位：千円			1,247 (1,391)			研究経費／教員数

※括弧は平成24年度の数字

※青字は前年度に比べて改善しているもの。赤字は前年度に比べて悪化しているもの。



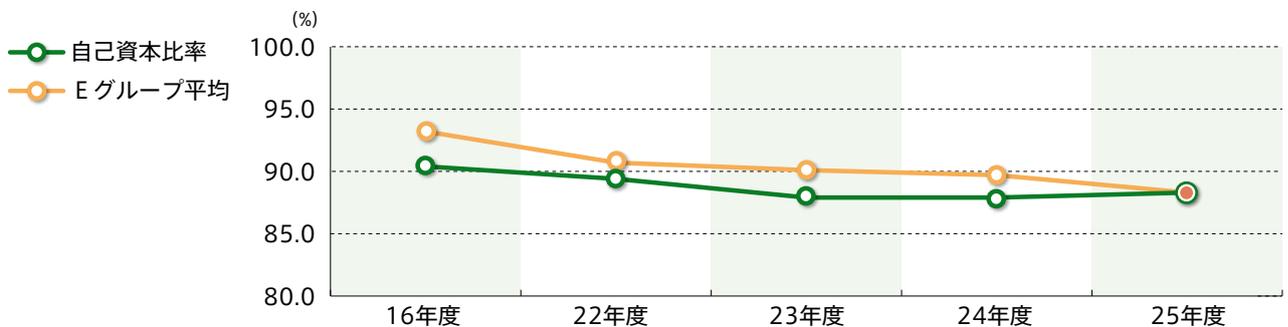
## 2 本学の財務指標の推移

### 自己資本比率

自己資本比率（健全性／高い方が望ましい）＝自己資本（純資産）÷総資産

単位：百万円

	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
自己資本（純資産）	21,555	22,487	22,326	22,389	22,361
総資産	23,831	25,147	25,407	25,461	25,314
自己資本比率	90.4%	89.4%	87.9%	87.9%	88.3%
Eグループ平均	93.2%	90.7%	90.1%	89.7%	88.3%

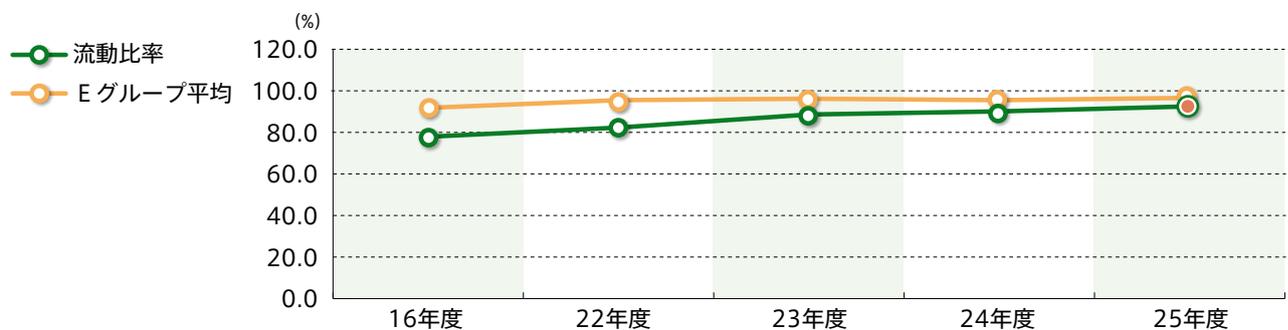


### 流動比率

流動比率（健全性／高い方が望ましい）＝流動資産÷流動負債

単位：百万円

	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
流動資産	669	724	1,012	877	749
流動負債	859	879	1,142	974	809
流動比率	77.9%	82.3%	88.6%	90.1%	92.5%
Eグループ平均	91.8%	95.5%	96.2%	95.5%	96.6%



上表に示す“Eグループ”とは、国立大学法人の財務分析上の分類で、学生収容定員人数・学部等数、医科系学部の有無等の区分によりA～Hに分類され、本法人は、教育系学部のみで構成される国立大学法人のEグループに分類されています。

具体的には、次の11大学がEグループに分類されています。

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、上越教育大学

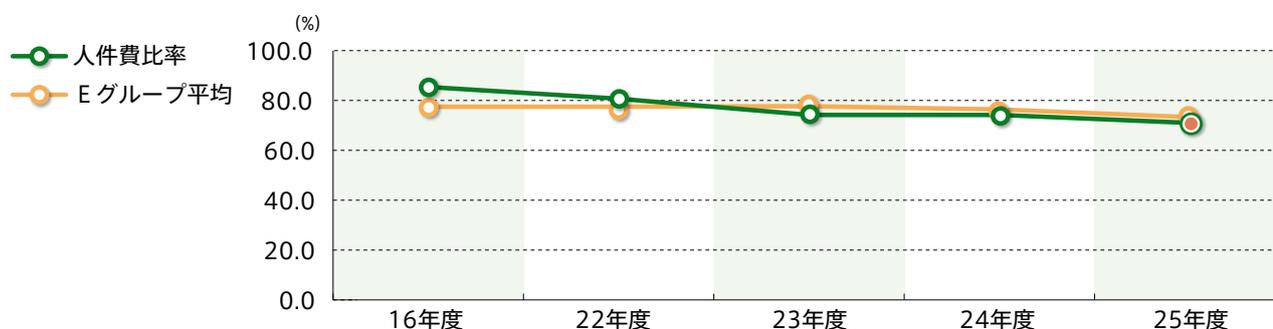


## 人件費比率

人件費比率（効率性・発展性／低い方が望ましい）＝人件費÷業務費

単位：百万円

	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	3,260	2,942	2,942	2,848	2,697
業務費	3,818	3,646	3,967	3,836	3,799
人件費比率	85.4%	80.7%	74.2%	74.2%	71.0%
Eグループ平均	77.5%	77.5%	77.7%	76.4%	73.3%

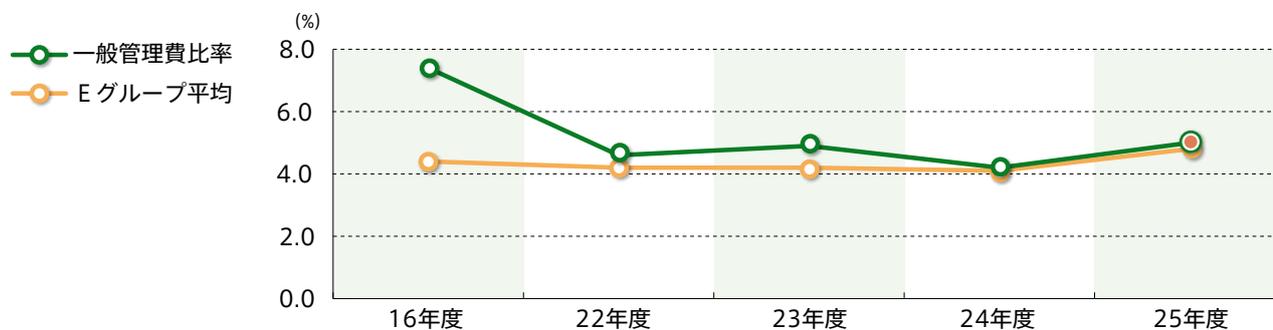


## 一般管理費比率

一般管理費比率（効率性／低い方が望ましい）＝一般管理費÷業務費

単位：百万円

	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般管理費	284	166	195	162	182
業務費	3,818	3,646	3,967	3,836	3,799
一般管理費比率	7.4%	4.6%	4.9%	4.2%	4.8%
Eグループ平均	4.4%	4.2%	4.2%	4.1%	4.2%

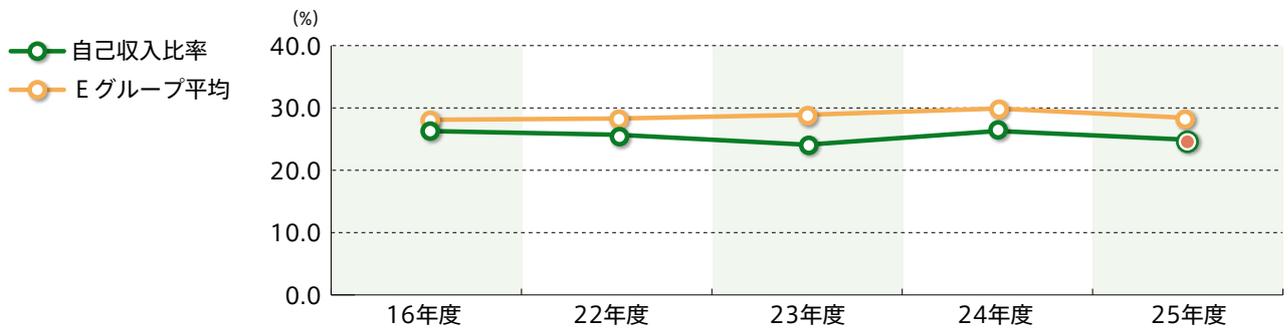


## 自己収入比率

自己収入比率（発展性／高い方が望ましい）＝（学生納付金＋雑益）÷経常収益

単位：百万円

	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生納付金＋雑益	1,098	984	1,009	1,055	1,002
経常収益	4,171	3,830	4,186	4,018	4,018
自己収入比率	26.3%	25.7%	24.1%	26.3%	24.9%
Eグループ平均	28.1%	28.3%	28.9%	29.9%	28.4%

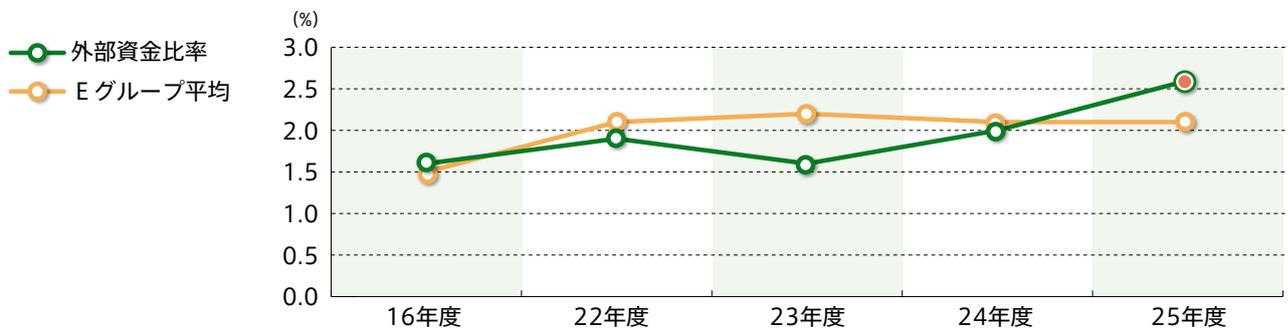


## 外部資金比率

外部資金比率（発展性／高い方が望ましい）＝外部資金（補助金除く）÷経常収益

単位：百万円

	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
外部資金（受研＋受事＋寄附金）	66	73	69	80	105
経常収益	4,171	3,830	4,186	4,018	4,018
外部資金比率	1.6%	1.9%	1.6%	2.0%	2.6%
Eグループ平均	1.5%	2.1%	2.2%	2.1%	2.1%



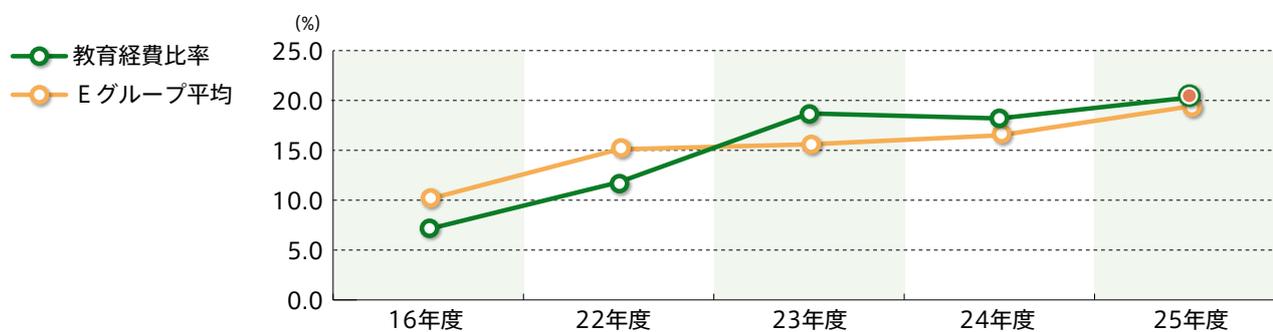


## 教育経費比率

教育経費比率（活動性／高い方が望ましい）＝教育経費÷業務費

単位：百万円

	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
教育経費	271	431	741	699	773
業務費	3,818	3,646	3,967	3,836	3,799
教育経費比率	7.1%	11.8%	18.7%	18.2%	20.3%
Eグループ平均	10.1%	15.1%	15.6%	16.5%	19.4%

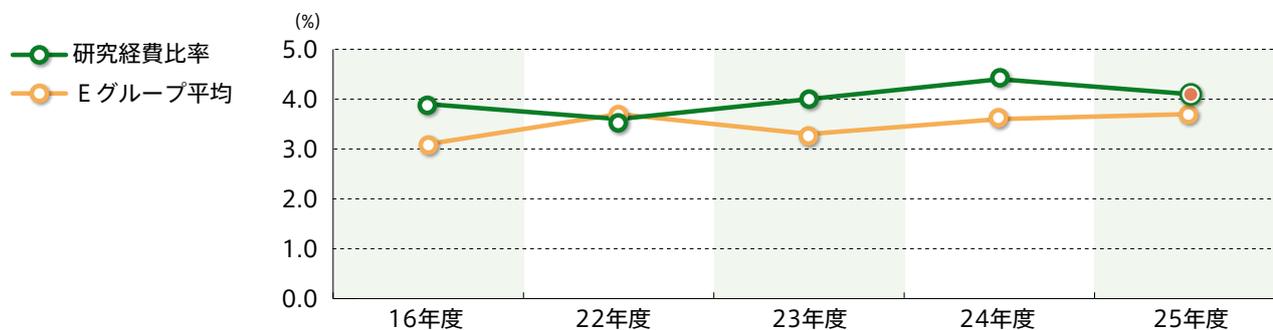


## 研究経費比率

研究経費比率（活動性／高い方が望ましい）＝研究経費÷業務費

単位：百万円

	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
研究経費	149	130	158	170	156
業務費	3,818	3,646	3,967	3,836	3,799
研究経費比率	3.9%	3.6%	4.0%	4.4%	4.1%
Eグループ平均	3.1%	3.7%	3.3%	3.6%	3.7%



### 学生一人当たりの教育経費

学生一人当たりの教育経費＝教育経費÷学生数（附属学校園を除く）

単位：千円・人

	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生一人当たりの教育経費	154.217	254.829	446.308	422.069	470.499
教育経費	271,269	430,661	741,317	698,947	772,560
学生数（附属学校園を除く）	1,759	1,690	1,661	1,656	1,642

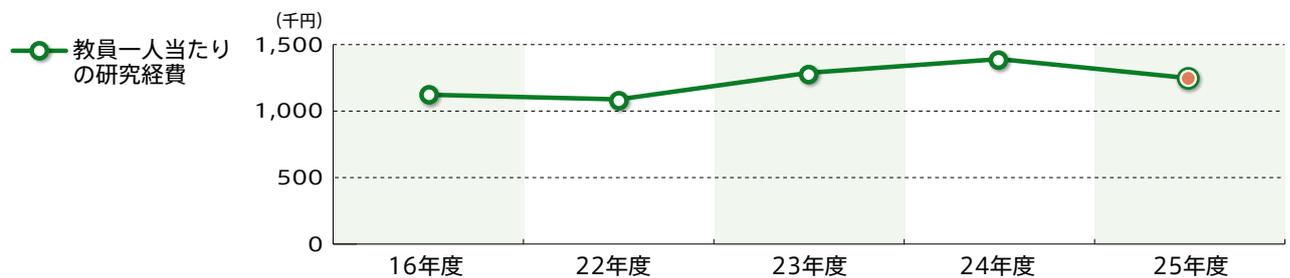


### 教員一人当たりの研究経費

教員一人当たりの研究経費＝研究経費÷教員数（附属学校園を除く）

単位：千円・人

	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
教員一人当たりの研究経費	1,123.285	1,088.227	1,287.707	1,390.828	1,246.728
研究経費	149,397	129,499	158,388	169,681	155,841
教員数（附属学校園を除く）	133	119	123	122	125





### 3 教員養成系大学との比較

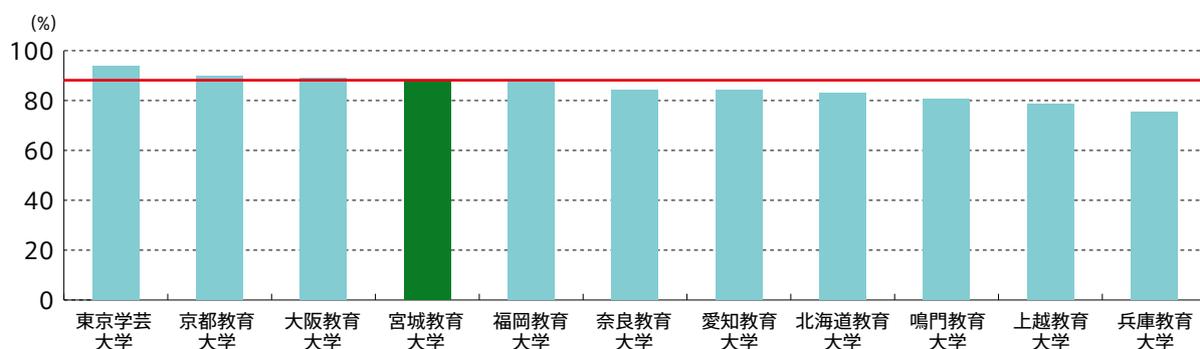
※この資料は、財務諸表等公表データを基に本学が独自に作成したものです。

#### 自己資本比率

自己資本比率（健全性 / 高い方が望ましい）＝自己資本（純資産）÷総資産

区分	東京学芸大学	京都教育大学	大阪教育大学	宮城教育大学	福岡教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学
平成25年度	93.8%	89.7%	88.9%	88.3%	87.5%	84.2%	84.0%	83.0%	80.7%	78.4%	75.4%

Eグループ平均 88.3%  
(前年度比 1.4%増)

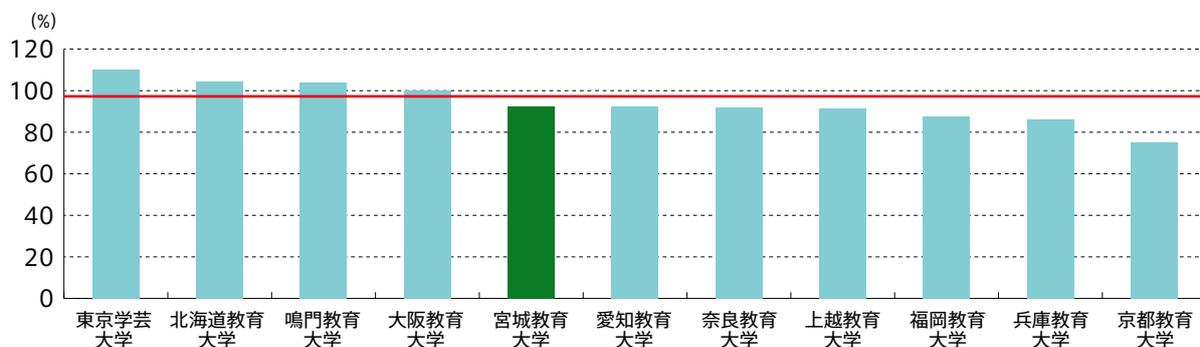


#### 流動比率

流動比率（健全性 / 高い方が望ましい）＝流動資産÷流動負債

区分	東京学芸大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	大阪教育大学	宮城教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学	上越教育大学	福岡教育大学	兵庫教育大学	京都教育大学
平成25年度	110.3%	104.6%	104.1%	99.9%	92.5%	92.3%	92.0%	91.2%	87.5%	86.3%	75.3%

Eグループ平均 96.6%  
(前年度比 1.1%増)

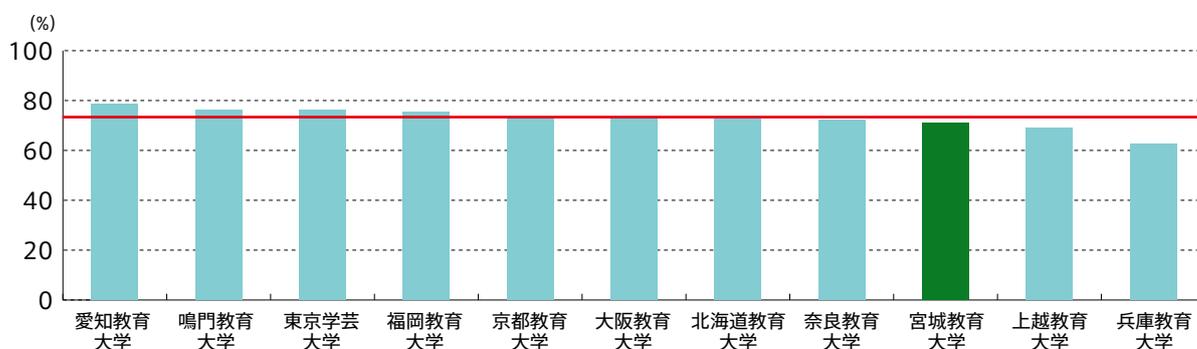


## 人件費比率

人件費比率（効率性 / 低い方が望ましい）＝人件費÷業務費

区分	愛知教育 大学	鳴門教育 大学	東京学芸 大学	福岡教育 大学	京都教育 大学	大阪教育 大学	北海道教 育大学	奈良教育 大学	宮城教育 大学	上越教育 大学	兵庫教育 大学
平成25年度	78.5%	76.2%	76.1%	75.2%	73.4%	73.0%	72.6%	72.1%	71.0%	68.8%	62.7%

E グループ平均 73.3%  
(前年度比 3.1%減)

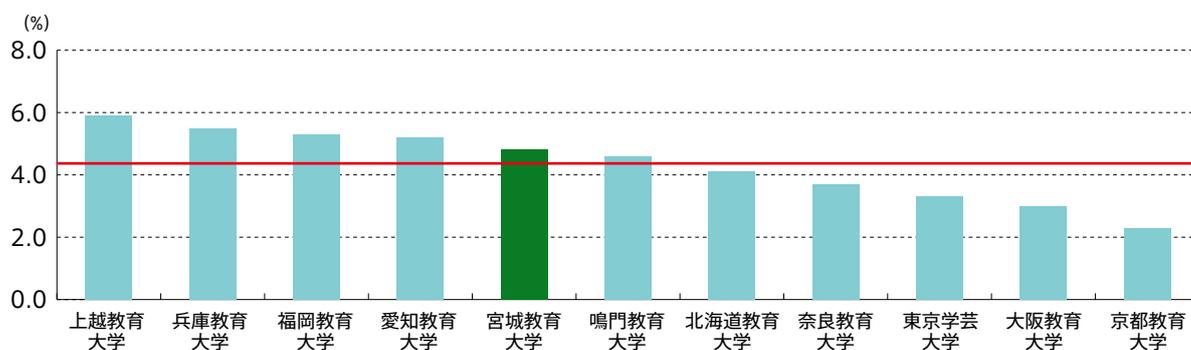


## 一般管理費比率

一般管理費比率（効率性 / 低い方が望ましい）＝一般管理費÷業務費

区分	上越教育 大学	兵庫教育 大学	福岡教育 大学	愛知教育 大学	宮城教育 大学	鳴門教育 大学	北海道教 育大学	奈良教育 大学	東京学芸 大学	大阪教育 大学	京都教育 大学
平成25年度	5.9%	5.5%	5.3%	5.2%	4.8%	4.6%	4.1%	3.7%	3.3%	3.0%	2.3%

E グループ平均 4.2%  
(前年度比 0.1%増)



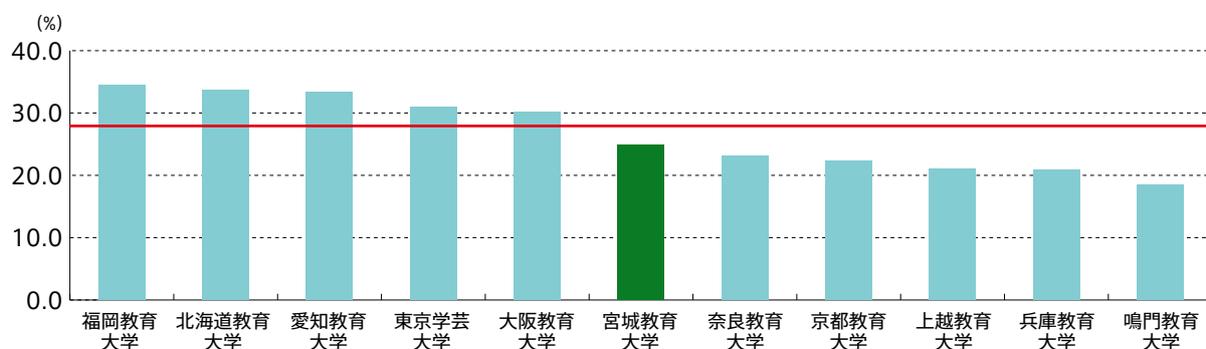


## 自己収入比率

自己収入比率（発展性 / 高い方が望ましい）＝（学生納付金＋雑益）÷経常収益

区分	福岡教育大学	北海道教育大学	愛知教育大学	東京学芸大学	大阪教育大学	宮城教育大学	奈良教育大学	京都教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学	鳴門教育大学
平成25年度	34.4%	33.7%	33.4%	31.0%	30.2%	24.9%	23.1%	22.3%	21.1%	20.8%	18.4%

Eグループ平均 28.4%  
（前年度比 1.5%減）

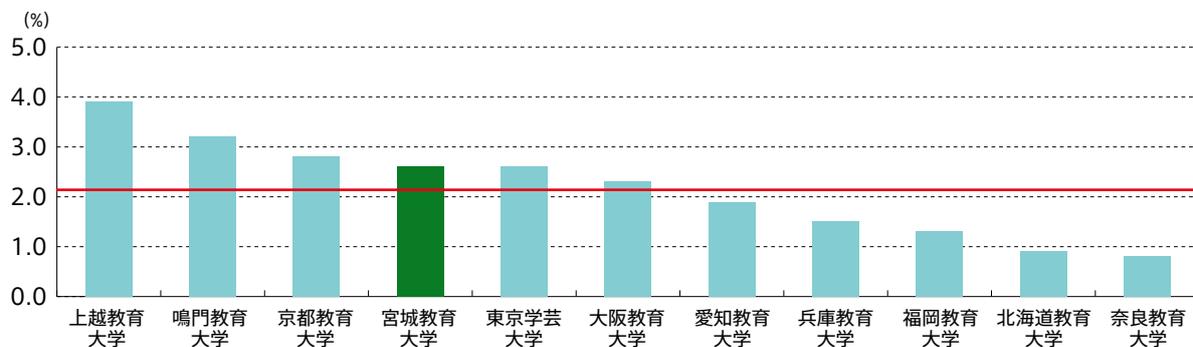


## 外部資金比率

外部資金比率（発展性 / 高い方が望ましい）＝外部資金（補助金除く）÷経常収益

区分	上越教育大学	鳴門教育大学	京都教育大学	宮城教育大学	東京学芸大学	大阪教育大学	愛知教育大学	兵庫教育大学	福岡教育大学	北海道教育大学	奈良教育大学
平成25年度	3.9%	3.2%	2.8%	2.6%	2.6%	2.3%	1.9%	1.5%	1.3%	0.9%	0.8%

Eグループ平均 2.1%  
（前年度比 増減無し）

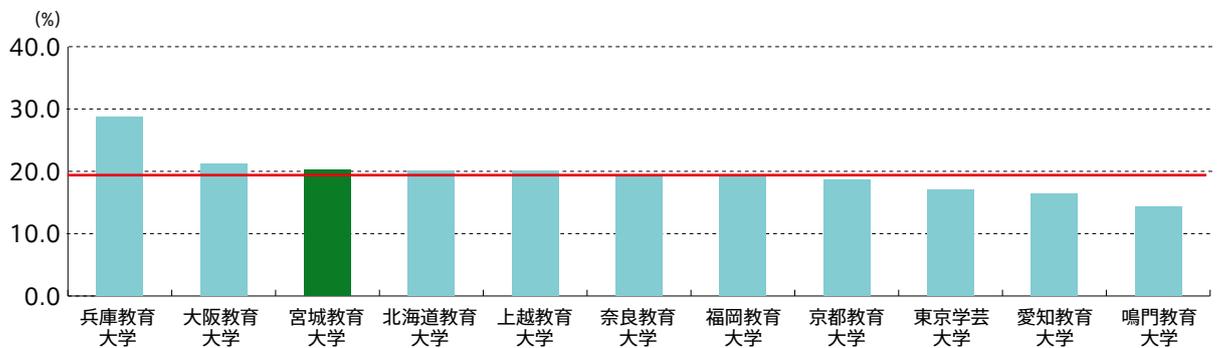


## 教育経費比率

教育経費比率（活動性 / 高い方が望ましい）＝教育経費÷業務費

区分	兵庫教育 大学	大阪教育 大学	宮城教育 大学	北海道教 育大学	上越教育 大学	奈良教育 大学	福岡教育 大学	京都教育 大学	東京学芸 大学	愛知教育 大学	鳴門教育 大学
平成25年度	28.7%	21.2%	20.3%	20.1%	20.0%	19.3%	19.1%	18.7%	17.0%	16.4%	14.3%

E グループ平均 19.4%  
(前年度比 2.9%増)

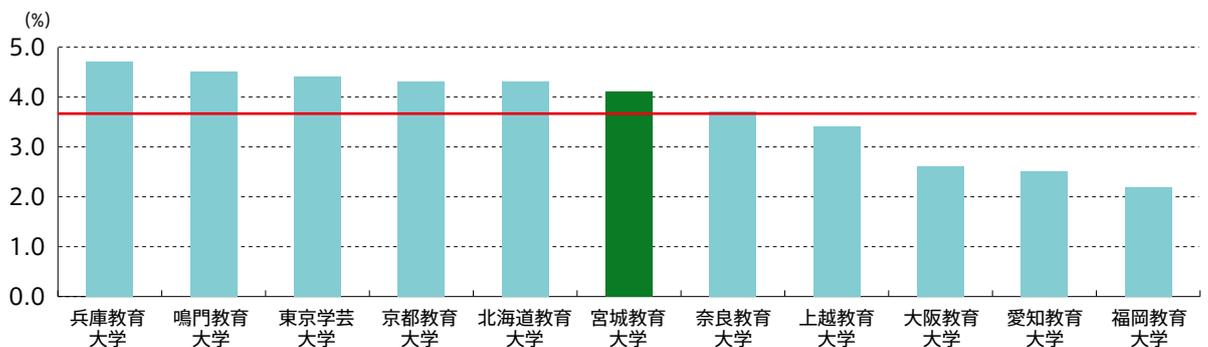


## 研究経費比率

研究経費比率（活動性 / 高い方が望ましい）＝研究経費÷業務費

区分	兵庫教育 大学	鳴門教育 大学	東京学芸 大学	京都教育 大学	北海道教 育大学	宮城教育 大学	奈良教育 大学	上越教育 大学	大阪教育 大学	愛知教育 大学	福岡教育 大学
平成25年度	4.7%	4.5%	4.4%	4.3%	4.3%	4.1%	3.7%	3.4%	2.6%	2.5%	2.2%

E グループ平均 3.7%  
(前年度比 0.1%増)







国立大学法人  
宮城教育大学

〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149番地 tel. 022-214-3312

大学ホームページ <http://www.miyakyo-u.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した  
「水なし印刷」にお印刷しております。



環境にやさしい植物油インキ  
「VEGETABLE OIL INK」で  
印刷しております。